

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 103-0022

住 所 東京都中央区日本橋室町2丁目1-1

氏 名 三井不動産株式会社

代表取締役社長 茂田 正信 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三井不動産株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業	大分類	K	不動産業、物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業容 の内	不動産賃貸業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		12,873 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	三井不動産株式会社 社会・環境推進室
		所在地	東京都中央区日本橋室町2-1-1
	電話番号		03-3246-3063
	FAX番号		03-3246-3167
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度（報告年度平成25年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	○当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.mitsufudosan.co.jp/corporate/csr/2013/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 23,511 t-CO ₂ (調) 23,476	(実) 23,699 t-CO ₂ (調) 23,663	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 22,806 t-CO ₂
削減率		(実) -0.8 % (調) -0.8 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	延床面積		単位	t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.1232	0.1242			0.1195
削減率		-0.8 %	%	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	今年度は、市内の大規模事業所において来客数が増加したことによりCO ₂ 排出量が増加しました。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

全社的な目標も、市内の目標と同様に、基準年度の排出量に対し、原単位で年平均1%の削減を設定しています。 今年度は、市内の大規模事業所において来客数が増加したことによりCO ₂ 排出量が増加しました。昨年度比0.8%の増加となっています。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計画	<p>年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の中堅事業所において以下の措置を計画します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外部機関の利用 ○変圧器等の適正管理 ○照明設備の運用管理 ○照明設備、給湯設備の保全管理 ○熱源機器、照明機器、給湯設備の更新における措置 <p>上記の他、年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL未満の中堅事業所において以下の措置を計画します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保全管理 ○事務所等の空気調和設備の管理 ○動力設備の運用管理 ○BEMSの活用
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○外部機関の利用等（一部事業所） 外部機関による省エネルギー診断及び対策の立案を実施 ○主要設備の保全管理等（一部事業所） 主要設備等の管理標準の定期的見直しと改善を実施 ○照明設備の運用管理、保全管理（一部事業所） 共用部の照度測定を実施予定、始終通路の照明を2/3間引き消灯実施、エスカレータの手摺照明消灯実施、照明の球替え時に清掃を実施 ○その他の削減対策（一部事業所） 客用及び従業員用トイレの暖房便座のOFF実施
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現状市内の事業所において再生可能エネルギー等の利用に関する実績はありません。前計画期間満了翌年度の平成25年度に導入を計画していた太陽光発電については、H23年3月の地震による電力環境等の急変により、いったん計画を白紙に戻し、今後情勢を見極めて検討することにしました。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	現状では定量化できる取り組みはありません。
第1年度	現状では定量化できる取り組みはありません。
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> ○その他地球温暖化対策に係る事項 <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルボックスの設置(ラゾーナ川崎プラザ) ・太陽光パネル展示等のエコイベントの実施(ラゾーナ川崎プラザ) ・施設スタッフのマイカー通勤を禁止し、公共交通機関の利用を促進(ラゾーナ川崎プラザ)
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○リサイクルボックスを設置して常時エコキャンペーンの実施(ラゾーナ川崎プラザ) ○太陽光パネル展示等のエコイベントの実施(ラゾーナ川崎プラザ) ○衣料のリサイクルキャンペーン実施、年2回(ラゾーナ川崎プラザ) ○ライトダウン2013に参加(ラゾーナ川崎プラザ) ○施設スタッフのマイカー通勤を禁止し、公共交通機関のみの利用を促進(ラゾーナ川崎プラザ)
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	25,873	t-CO ₂
(調)	21,630	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ラゾーナ川崎プラザ	幸区堀川町72-1	6911	不動産賃貸業	25,639 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	3

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数